

## 年頭のご挨拶

平成 24 年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は当社に対し格別のご高配を賜り誠にありがとうございました。本年も引き続きお引き立てのほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

平成 23 年は、3 月の東日本大震災の発生により、全ての日本人にとって忘れられない年になりました。今なお避難中の方々を含め被災者の皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

この震災による被害、影響は、直接間接を含めると想像を絶する範囲にまで及びましたが、商品先物業界もその例外ではありませんでした。思い起こせば、昨年 1 月、商品先物取引法（商先法）が完全施行されるとともに、東工取と東穀取のシステム共同利用が始まり、さらに SPAN 証拠金をベースとした新証拠金制度がスタートしました。それまでにできる限りの準備を行ってはいったものの、取引所、当社、商先業者のシステム対応が円滑に行われるか、制度の改正が理解され、浸透するかという一抹の不安と市場の活性化への期待を持って新年を迎えたものでした。蓋を開けてみると関係者のご努力の結果、全体として比較的順調に滑り出したではありませんでしたが、そこに襲ったのが 3 月 11 日の大震災であり、未曾有の原発事故がそれに続きました。商品市況は下落するとともに取引高、取組高ともに急減し、長年の下降トレンドもようやく転換するかとの期待はここで一旦断ち切られました。加えて当社にとっては、ほぼ同時に起こった銀行システムのトラブルや大規模停電発生の恐れも、清算業務の継続という BCP 対応の重要性を痛感させられる出来事となりました。

その後 8 月には、当業界の念願かなってコメが 72 年ぶりに試験上場され、取引が開始されましたが、同時に当社も参画して準備を行っていた商品市場の統合構想が白紙に戻りました。

次いで 9 月下旬には、それまで上昇基調を続けていた金価格が歴史的な大暴落を起こし、一日の決済金額としては通常日の数倍の額にも上る決済が行われたことにより、決済保証を担う清算機関として緊迫感がよぎりました。

また、10 月からは諸般の事情により清算手数料を改定させていただきましたが、清算参加者各位には厳しい状況の中、ご理解を賜りましたことに対し、改めて厚くお礼申し上げます。

この 1 年間に我が国、当業界及び当社が実感したことは、最悪の事態をどのように想定し、どのような対応策を準備しておくべきなのか等、普段からの準備と心構えという

点において大きな課題を抱えていることでした。特に清算機関である当社にあっては、その決済保証機能をいかに高めていくかについて、常に財務基盤の強化、リスク管理機能の高度化という形で経営課題の最上位に位置づけていますが、昨年の実体験を通じ、信頼性の一層の向上を早急に図っていく必要性を改めて認識した次第であります。

当社といたしましては、こうした課題に鋭意取り組むとともに、日常清算業務の的確な遂行に万全を尽くす所存でありますので、本年につきましても皆様の一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国内景気動向の先行きが楽観を許さず、また国際的にも欧州債務危機や米国大手先物ブローカーの破たん等の影響があることから、当業界を巡る環境は甚だ不透明ではありますが、本年における局面の大転換を期して皆様とともに前進してまいりたいと存じます。

最後になりますが、皆様方のご繁栄、ご健勝を心よりお祈り申し上げまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成 24 年 1 月

株式会社 日本商品清算機構

代表取締役社長 高橋 英樹